

証券コード7672  
2021年8月16日

株 主 各 位

横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号  
株式会社 タカネットサービス  
代表取締役 西 口 高 生

## 第12期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年8月30日(月曜日)午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年8月31日(火曜日)午前10時00分
2. 場 所 横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号 横浜ブルーアベニュー2階  
当社本店会議室(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項  
報告事項 第12期(2020年6月1日から2021年5月31日まで)事業報告の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 第12期(2020年6月1日から2021年5月31日まで)計算書類承認の件  
第2号議案 上場廃止申請の件

以 上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.takanet-s.com/>)において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

自 2020年6月1日

至 2021年5月31日

### I. 会社の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過及びその成果

当事業年度(2020年6月1日から2021年5月31日)の世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、アジア新興国や資源国等の成長鈍化など不透明感があった中で、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、経済活動が停滞しましたが、ワクチン接種等の感染症対策が講じられ、持ち直しの動きも見られます。また、日本経済は、企業収益や雇用環境が改善基調にありましたが、消費税増税に伴う個人消費の減少や、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、相次ぐ自然災害の発生、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会経済活動の停滞長期化等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業である商用車関連事業に関して、輸送業界では、2019年度後半以降は消費税増税及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内貨物の輸送需要は総じて低調に推移しております。また、2021年度は景気の持ち直しを受け、総輸送量は前年度比でプラスに転じるも、コロナ前の水準には戻せないとの見込みもあります。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大下においても、物流事業者は継続してサービスを提供していることから、人々の生活や経済活動等を支える社会的インフラとして改めて認識されております。

このような市場環境の中、当事業年度の売上高は4,038,078千円(前年同期比43.8%減)、営業損失は206,665千円(前年同期は営業利益61,995千円)、経常損失は331,896千円(前年同期は経常利益28,400千円)、当期純損失は296,873千円(前年同期は当期純利益565千円)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による民需の低迷等により減収減益となっております。

#### 2. 設備投資の状況

該当事項はありません。

#### 3. 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### 4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

#### 5. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

#### 6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

#### 7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## 8. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位:千円)

区 分	第9期 2018年5月期	第10期 2019年5月期	第11期 2020年5月期	第12期 (当事業年度) 2021年5月期
売 上 高	12,438,614	8,420,769	7,179,988	4,038,078
経 常 利 益 又は経常損失(△)	267,773	△23,588	28,400	△331,896
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	170,493	△119,081	565	△296,873
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 ( △ )	170,399円54銭	△1,081円47銭	5円5銭	△2,648円29銭
総 資 産	6,296,389	7,842,849	5,238,338	4,731,675
純 資 産	404,181	334,773	334,547	39,301

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

(注2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数に基づき算出しております。

## 9. 重要な親会社及び子会社の状況(2021年5月31日現在)

### 子会社の状況

名称	出資比率	主要な事業内容
株式会社陸送ネット	100%	中古トラックの整備、陸送等
株式会社タカロジ	100%	貨物自動車運送等

## 10. 対処すべき課題

### ① 人材の確保と育成

当社では、人材が重要な経営資源であると考えており、事業の持続的な成長のための優秀な人材の確保・育成を重要な課題として認識しております。当社の株式上場や積極的な採用戦略等によって知名度を向上させ、採用応募者の増加に努めるとともに、OJTによるノウハウの共有、外部研修を活用した専門知識の向上、また、ITの活用等による育成面にも力を入れることにより、当社の経営理念を理解しチャレンジを続ける優秀な人材の確保に取り組んでまいります。

### ② 内部管理体制の強化について

当社は、2009年に設立した比較的若い会社であるため、継続的な成長を実現できる企業体質を確立する必要があります。そのため、リスク管理や業務運営管理を始めとする内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後の企業規模拡大に備え、各事業部門、管理部門及び各子会社の内部管理体制の整備と適切な運用を推進し、経営の公正性及び透明性を確保するため、体制強化に取り組んでおります。

### ③ 事業資金の確保について

当社の事業運営には多額の投資が必要な場合があり、当社はこれらの投資資金の多くを金融機関からの借入により調達してまいりました。事業資金の確保のため、中長期的に安定した成長が可能な財務体質の強化を図ってまいります。

### ④ M&A等について

当社は、当社グループの強化・拡充を目的として今後も積極的に業務提携、合併及び買収(M&A)等を行い、グループ企業を増やしていく方針です。グループ企業が増加していく過程において、様々な業態の企業が増えていくこと予想され、的確な分類などポートフォリオ調整も重要性を増してまいります。そのため、これらに対応するための関連スキルの向上及び、対応する人員体制の強化を

課題としており、今後も企業規模の拡大を図る中で、適時人員体制の強化を実施してまいります。

11. 主要な事業内容(2021年5月31日現在)

当社は、ユーズドアイテム(中古用品)を事業コアとして、リユースを核に新しいビジネスを提案するソリューションカンパニーです。当社の主力事業は、運送会社等から車両を直接買い取り、整備等により付加価値を付けて適正価格で販売する“出口戦略”をキーワードに展開する車両販売事業と“買う時代から借りる時代”をテーマに営業ナンバーに対応した1年更新型の転貸サービス“リースdeスグのり”を主力商品とした賃貸事業で構成されています。

12. 主要な事業所(2021年5月31日現在)

本 社 : 横浜市西区  
支 店 : 北海道、東北、関東、近畿、四国、九州  
車両センター : 東日本車両センター  
販売センター : 近畿、苫小牧

13. 使用人の状況

(2021年5月31日現在)

使用人数(名)	前事業年度比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
33	-2	43.0	2.5

(注)使用人数には臨時従業員(アルバイト)は含まれておりません。

14. 主要な借入先の状況

(2021年5月31日現在)

借入先	借入金残高(千円)
株式会社足利銀行	584,499
株式会社きらぼし銀行	101,064
株式会社みずほ銀行	84,390
株式会社東邦銀行	84,390
烏山信用金庫	84,390
大田原信用金庫	84,390
那須信用金庫	84,390
商工組合中央金庫	51,980
株式会社四国銀行	50,000

## II. 会社の株式に関する事項

### 1. 株式に関する事項(2021年5月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 200,000 株  
 (2)発行済株式の総数 112,100 株  
 (3)株主数 19 名  
 (4)大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
西口 高生	106,000	94.55
西口 和生	700	0.62
片岡 裕子	580	0.51
鍋木 慎治	580	0.51
猪本 浩二郎	580	0.51
平石 巧将	520	0.46
田村 雅	500	0.44
川井 博人	500	0.44
山口 政浩	380	0.33
(株)ウイング・エム	300	0.26
草深 多計志	300	0.26
松浦 芳邦	300	0.26
吉池 淳	300	0.26
飯島 覚	300	0.26

(注)自己株式は所有しておりません。

### 2. 新株予約権等に関する事項

- (1)当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名 称	第1回新株予約権
新株予約権の数	28個(注1)
保有人数	
当社取締役(社外役員を除く)	2名
当社社外取締役(社外役員に限る)	1名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 2,800株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価額	1株につき 2,500円
新株予約権の行使期間	自2020年11月17日 至2028年9月30日
新株予約権の主な行使条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社

	<p>子会社の取締役、監査役、従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了によって退任または定年退職した場合、もしくは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。</p> <p>③新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社が当該新株予約権を無償で取得することができる。</p>
--	---

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式は100株であります。

(2) 当事業年度中に当社従業員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要該当事項はありません。

### III. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の氏名等

(2021年5月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	西口高生	㈱陸送ネット代表取締役、㈱タカロジ代表取締役
取締役	平石巧将	営業担当
取締役	片岡裕子	人事・総務・法務・経理・財務・マーケティング・車両管理担当
取締役	鏑木慎治	鏑木公認会計士事務所所長
監査役	中村晋一郎	中村会計代表

(注1) 鏑木慎治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 中村晋一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 鏑木慎治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注4) 中村晋一郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注5) 平野洋志氏が2020年11月30日付で取締役を退任し、取締役平石巧将氏が2020年12月1日で営業本部長に就任いたしました。

#### 2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役(うち社外取締役)	3名(1名)	60,120千円(7,800千円)
監査役(うち社外監査役)	1名(1名)	1,800千円(1,800千円)
合計(うち社外役員)	4名(2名)	61,920千円(9,600千円)

#### 3. 社外役員に関する事項

##### (1) 重要な兼職先と当社との関係

「1. 取締役及び監査役の氏名等」に記載の各社外役員の兼職先と当社との間には、いずれも特別な関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

- ① 取締役楠木慎治氏は、当期開催の取締役会13回の全回に出席し、公認会計士、税理士としての豊富な経験を活かし、経営全般についての助言・提言を適宜行っております。
- ② 監査役中村晋一郎氏は、当期開催の取締役会13回の全回に出席し、公認会計士、税理士としての豊富な経験を活かし、経営全般の監視と適宜・適切な発言を行っております。

# 貸借対照表

2021年5月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,515,319	流動負債	2,777,808
現金及び預金	35,958	買掛金	1,211,169
受取手形	67,904	短期借入金	145,724
売掛金	168,745	一年内償還予定の社債	60,000
商品	1,134,599	一年内返済予定の長期借入金	147,694
前払費用	20,690	未払金	672,558
未収入金	1,899	未払費用	12,600
短期貸付金	82,885	未払法人税等	1,466
その他	12,983	リース債務	258,306
貸倒引当金	△10,347	未払消費税等	242,782
		その他	25,505
固定資産	3,216,356		
有形固定資産	3,035,148	固定負債	1,914,566
建物及び附属設備	738,369	社債	100,000
構築物	150,260	長期借入金	1,046,652
機械装置	67,753	長期未払金	515,996
車両運搬具	1,689,669	退職給付引当金	4,274
工具、器具及び備品	18,290	長期リース債務	238,776
土地	370,805	資産除去債務	7,016
		その他	1,850
無形固定資産	5,745	負債合計	4,692,374
ソフトウェア	1,973	(純資産の部)	
その他	3,772	株主資本	39,301
投資その他の資産	175,461	資本金	46,110
関係会社株式	80,493	資本剰余金	36,110
出資金	135	資本準備金	36,110
敷金及び保証金	40,062	利益剰余金	△42,918
保険積立金	30,646	その他利益剰余金	△42,918
長期前払費用	24,124	繰越利益剰余金	△42,918
破産更生債権	2,866		
貸倒引当金	△2,866	純資産合計	39,301
資産合計	4,731,675	負債・純資産合計	4,731,675



## 損益計算書

自 2020年6月1日  
至 2021年5月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		4,038,078
売上原価		3,514,338
売上総利益		523,740
販売費及び一般管理費		730,406
営業損失		206,665
営業外収益		
受取利息配当金	3,826	
経営指導料	16,000	
その他	53,720	73,546
営業外費用		
支払利息	183,502	
社債利息	548	
支払手数料	6,025	
支払保証料	5,108	
その他	3,592	198,777
経常損失		331,896
特別利益		
固定資産売却益	3,223	
役員退職慰労引当金戻入額	43,282	
その他	303	46,809
特別損失		
固定資産除却損	9,658	
その他	661	10,319
税引前当期純損失		295,406
法人税、住民税及び事業税		1,466
当期純損失		296,873

## 株主資本等変動計算書

自 2020年6月1日  
至 2021年5月31日

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	46,110	36,110	36,110	253,954	253,954	336,174
当期変動額						
当期純損失	—	—	—	296,873	296,873	296,873
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計				296,873	296,873	296,873
当期末残高	46,110	36,110	36,110	△42,918	△42,918	39,301

	評価差額金		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価差額金合計	
当期首残高	△1,626	△1,626	334,547
当期変動額			
当期純損失	—	—	296,873
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,626	1,626	1,626
当期変動額合計	1,626	1,626	△295,246
当期末残高	—	—	39,301

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

##### その他有価証券

時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの:移動平均法による原価法を採用しております。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、機械装置、車両運搬具及び1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以後に取得している建物附属設備・構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産…定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

##### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費:社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物及び付属設備	689,144千円
<u>土地</u>	<u>370,805千円</u>
合計	1,059,949千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	61,661千円
1年内返済予定の長期借入金	102,520千円
<u>長期借入金</u>	<u>900,031千円</u>
合計	1,064,212千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 634,434千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	114,241千円
短期金銭債務	27,428千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	365,770千円
仕入高	250,486千円
その他	36,255千円
営業取引以外の取引による取引高	16,000千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式112,100株

### (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

### (4) 当事業年度末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式6,400株

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	2,441千円
賞与引当金	2,209千円
税務上の繰越欠損金	133,428千円
その他	26,474千円
繰延税金資産小計	164,553千円
評価性引当額	△164,553千円
繰延税金資産合計	-千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社タカロジ	所有 直接 100%	資金の貸借 役員の兼任	車両の販売・リース等	332,322	売掛金	27,234
				車両の仕入 施設管理料等の支払	4,842 3,600	買掛金	326
				貸付金の貸付	822,652	関係会社貸付金	31,154
				貸付金の回収	898,998		
				経営指導料	8,000		
子会社	株式会社陸送ネット	所有 直接 100%	資金の貸借 役員の兼任	車両の整備料、業務委託料等の支払	289,443	買掛金	26,665
				車両の整備料、業務委託料等の支払	289,443		
				車両の販売・リース	33,447	関係会社貸付金	51,730
				貸付金の貸付	190,376		
				貸付金の回収	186,945		
				経営指導料	8,000		

## (2)役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称 又は氏名	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及び 個人主要 株主	西口高生	当社代表 取締役	(被所有)	債務	銀行借入に対 する債務被保 証	679,119	—	—	
					(注3)				
		社長	直接	被保証	仕入債務に対 する債務被保 証(注3)	29,906			
					94.6				
						リース債務に 対する債務被 保証	57,158	—	—
						(注3)			
						長期未払金に 対する債務被 保証	12,703	—	—
						(注3)			
						社債に対する 債務被保証	60,000	—	—
				(注3)					
				資金の 借入	資金の借入	65,238	—	—	
				(注4)					
					資金の返済	65,238			
				(注4)					
				担保資産 の受入	仕入債務に対 する担保資産 の受入(注5)	1,019,590			

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

(注3) 当社の借入債務、仕入債務、リース債務、長期未払金及び当社が発行した社債に対し、当社代表取締役社長西口高生が債務保証を行っており、取引金額は当連結会計年度末の債務保証残高を記載しております。また、債務被保証を受けている銀行借入のうち324,786千円について、信用保証協会から保証を受けており、同保証に対し、当社代表取締役社長西口高生が再保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 資金の借入に対して、利息の支払は行っておりません。

(注5) 当社の仕入債務を担保するため、当社代表取締役社長西口高生が保有する当社株式の担保提供を受けております。

## 監査報告書

2020年6月1日から2021年5月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社につきましては、子会社の取締役等と意思の疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社からの事業報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### ①事業報告等の監査結果

- ・事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### ②計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ・計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年7月30日

株式会社 タカネットサービス

監査役 中村 晋一郎 ㊞

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 第12期(2020年6月1日から2021年5月31日まで)計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第12期計算書類の承認をお願いするものであります。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類(8ページから14ページ)に記載の通りであります。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記につきまして、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

### 第2号議案 上場廃止申請の件

「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第143条第1項に基づき、上場廃止を申請することにつき、ご承認をお願いするものであります。

#### 上場廃止申請を行う目的および理由

当社は、2019年2月21日にTOKYO PRO Marketに上場し、知名度の向上、事業の多様化を推し進めることが出来ました。

また、上場から2年以上が経過し、新たな拠点として設立いたしました東日本車両センターを活用して上質な中古車を市場に提供するなど、当社グループの主力事業である商用車関連事業に関しては一定の成果を上げたと考えております。

しかしながら、2021年7月31日に発表いたしました決算短信にもあります通り、消費税増税や新型コロナウイルス感染症の拡大などの経済の影響もありグループ全体の連結売上高は前期比35.4%の減少、連結営業損失は221,908千円と厳しい状況となっております。

今後もさらなる事業の発展に尽力していく所存でございますが、このような状況を踏まえ当社と致しましては非上場化したうえで上場維持費用の削減を以て迅速な業績回復と経営体制の再編を優先することが望ましいと考えました。この選択は、将来的には当社の経営や事業の進展に大きく寄与するものと考えております。

上場廃止申請を行うにあたりましては、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第130条により株主総会の特別決議を経ることとなっているため、株主のみなさまのご承認をお願いするものであります。

以上



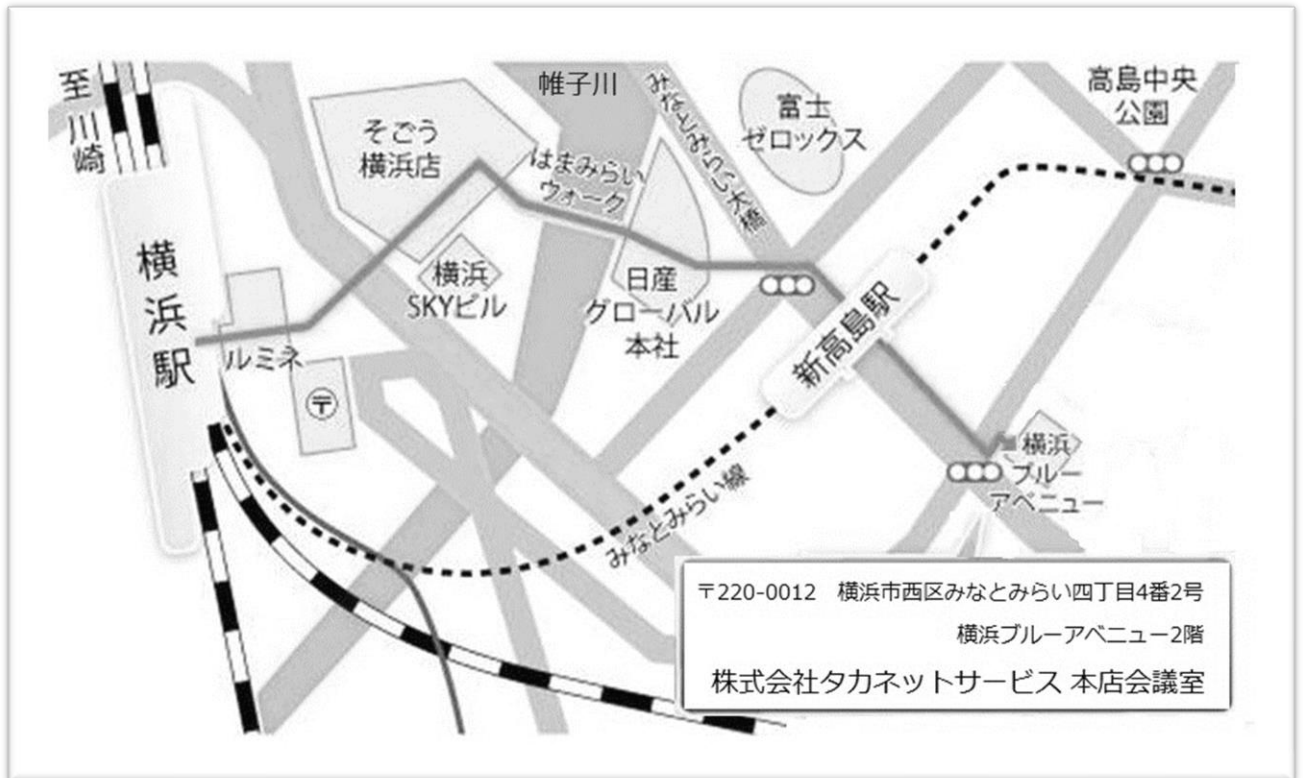






## 株主総会会場ご案内図

会 場 横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号  
横浜ブルーアベニュー2階  
株式会社タカネットサービス本店会議室  
☎045-222-4488



### 交通機関のご案内

- JR線・みなとみらい線・京浜急行線・相鉄線・地下鉄ブルーライン  
「横浜駅」より徒歩11分
- みなとみらい線 「新高島駅」より徒歩3分

◎当日は駐車場がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。